

研究・研修報告書

令和 8 年 1 0 月 1 3 日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会
代表者氏名 佐藤 悟

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

佐藤悟、舟橋秀和、河内伸一、鈴木裕士、石田知早人 余語智、
阿部哲己、永井孝典、

2 日程

令和 8 年 1 0 月 8 日（木）から 1 0 月 9 日（金）

3 研究・研修名

第 8 8 回全国都市問題会議

4 主催者 全国市長会、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、
公益財団法人日本都市センター、山形市

5 会場 やまぎん県民ホール
(山形県山形市双葉町 1-2-38)

6 受講の目的

この会議は、自治体関係者と学者、研究者が一堂に会し、理論と実際の両面から、都市問題、地方自治について討議することから、議員としての知見と見識を深めるものである。今回、「広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会に向けて～」をテーマとして、1つの中心でなく、広域

的な都市圏づくりの政策を振り返る場となり、政策遂行のメリット・デメリットを改めて再認識し、今後の政策立案の糧となる機会であることから、第88回全国都市問題会議を選定した。

7 主な内容

10月8日(木)

- ・基調講演 今こそ、地方都市への分散による多極型国土の形成を
- ・主報告 試論 少子化・人口減少と日本の持続可能性について
～最適解としての多極分散国家～
- ・一般報告 宮城・山形の広域連携による生活交流圏の形成
―「仙山圏交流」
- ・一般報告 都城市の広域連携について
- ・一般報告 計画から編集へ 山形の多極分散型エリアリノベーション

10月9日(金)

- ・パネルディスカッション

テーマ：広域連携による都市圏づくり
～活力ある多極型社会へ向けて～

① あいさつ

- ・10月8日(木)

開会挨拶	全国市長会会長 広島市長 松井一實
開催市市長挨拶	山形県山形市長 佐藤孝弘
来賓祝辞	山形県知事 吉村美栄子(ビデオメッセージ)

② 概要説明

【10月8日(木)】

○内容

▷基調講演 今こそ、地方都市への分散による多極型国土の形成を
(株式会社日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷浩介)

日本は天災の多い国で、東京のような巨大都市を構築し、そこに政治・経済・学術・人材の中枢をすべて集中させるような方策を取ってきたことは、極めて愚かなことではないか。出生率では、著しく低い首都圏への若

者の集中が、極端な少子化をもたらし、日本の縮小を不可避にしている。

2021年元日から2026年元日の5年間の人口動態の15～44歳人口(親世代の人口。出産する女性のほぼ全員がここに該当)が増加しているのは、全市町村1719のうち81市町村と全体の5%を切っており、0～4歳人口が増加しているのはさらに少なく29市町村と、2%未満に過ぎない。例外的に乳幼児が増えている自治体は、過疎町村が大半であり、他方で15～44歳が大幅に増えている自治体は、外国人の居住先に選ばれているリゾート地域ばかりが目立つ。多様性と分散を損なう居住地の「選択と集中」の結果として、ごく一部の過疎地を除く日本全体が歯止めがかからない縮小トラックに突入しているということがわかる。

▷主報告 試論 少子化・人口減少と日本の持続可能性について
～最適解としての多極分散国家～

山形県山形市長 佐藤孝弘

地域にとって人口減少はどのような問題があるのか。主として、人口減少により、行政や企業がこれまで住民に提供してきた各種サービスが維持できなくなる。医療や教育など公的側面を持つサービスも例外ではなく、患者数が減れば病院経営も成り立たなくなり、地域医療の崩壊に繋がる。さらに、人口減少により「商圈の危機」ともなり、都市機能の危機となる。

自治体は「〇〇無償化」のサービス合戦を行っている。自治体が保育料、医療費、給食費など子育て支援サービスを無償化することで、子育て世帯の人口の社会増を目指している。これは、都市経済学における「足による投票」のモデルそのものであり、ベッドタウン的なポジションの自治体はこうした施策で人口増につなげたところも多い。

一方で、ある自治体の社会増、ある自治体の社会減であり、「近隣自治体で人口の奪い合いをしても仕方ない」という議論を生んでいる。日本の面人口が減っても持続可能なまちづくりの取組が進められている。商圈人口が減るのに合わせて施設を統合することで共倒れを防ぐとともに、コスト効率化を図るという対応がされている。自治体間広域連携の仕組みあり、山形市においても、近隣2市2町でのごみ処理施設の建設・運営、近隣8市町での学校給食炊飯施設の建設・運営など幅広い連携が行われている。これは、今後圏域におけるサービス維持の大きな鍵を握っている。

日本は明治維新以降、中央集権国家への道を歩んだ。その改革は、廃藩置県等に始まり、首都東京への一極集中が政策的に進められてきた。敗戦

後も、復興と高度経済成長を成し遂げたが、一極集中の傾向事態は全く変わらなかった。現在では、政府機関をはじめ、あらゆる産業の本社機能、各種団体の本部、大学や研究機関、マスメディアの本社や芸術・文化の拠点など、世界に類を見ない巨大な集積が起こっている。上場会社約3900社のうち、登記上の本社所在地が東京都であるのが54.6%となっている。

日本の目指すべき方向性は、「多極分散型」である。東京都の大企業本社機能の1割が地方に分散しただけでもプラスになるものと考えられる。

一極集中をはじめ現在の日本の構造は、長期的には持続可能性がないように思われる。日本を持続可能な国にするため「多極分散型国家の形成」に取り組んでいく必要がある。

▷一般報告

・宮城・山形の広域連携による生活交流圏の形成

—「仙山圏交流」

宮城学院女子大学・宮城大学名誉教授 宮原育子

2000年ごろから、仙台市と山形市を結ぶ鉄道や高速道路の整備が進み、奥羽山脈を越えて通学や通勤、通院や買い物など人々の往来が目立つようになってきた。こうした動きにより2001年から2003年にかけて、(株)河北新報社が中心となり、仙台市と山形市を中心としたエリアを「仙山圏(せんざんけん)」と呼ぶようになった。

(株)河北新報社が中心となって仙山圏交流の事業として「仙山カレッジ」を43回開催され、これを契機に宮城県・山形県両県の連携協定、仙台市・山形市の包括連携協定、両県の議員連盟、女性の交流組織も誕生し、観光交流や震災支援など多岐にわたるつながりが形成された。

このように、仙山圏(せんざんけん)交流は、奥羽山脈で隔てられた太平洋側と日本海側の異なる気候区の都市間における生活交流圏の構築を目指し、全国的にも珍しい取り組みである。

東北の大きな課題は、人口減少である。これからの仙山圏はさらなる連携を進め、地域間の風土や文化の違いを活かした、住民や企業、来訪者にとって魅力的な圏域づくりが求められる。

・都城市の広域連携について

宮崎県都城市長 池田宜永

人口減少という共通課題に直面する中、自治体が単独で解決策を講じることには限界がある。行政サービスの維持、地域経済の活性化、医療提供体制の確保や災害への対応など、複数の自治体による「連携と補完」で対応する広域連携は重要な戦略であり、政策課題に応じて連携の枠組み、内容を組み合わせていくことは、地域の持続可能な発展には極めて重要である。

市長として、人財育成(ヒト)・組織活性化(モノ)・政策推進(カネ)という経営資源の力をどう引き出すかが重要であるが、中でも大切な経営資源は人財(ヒト)であるという認識のもと、「都城フィロソフィ」という人財育成指針を策定した。「当たり前のことを当たり前にする」、すなわち「人間力」を育てることを目的とした人財育成の指針である。当然ながら政策推進力(カネ)の強化も重要である。ふるさと納税では「肉と焼酎」という戦略を図った結果、寄付額は大幅に伸びた。マイナンバーの保有率では、人口10万人以上の中で、全国1位を達成し、日本DX大賞を3年連続で受賞している。

こうした取組は、広域連携とは直接関係ないように思えるが、圏域全体の活性化を図るために、都城市が豊かで魅力ある都市になり、中心市としての「地力」を高めることが、結果的には連携の質と持続性の向上に大きく寄与するものである。

都城市の広域連携は、2つの軸から構成されている。

第1の「軸」は「歴史的つながりからなる広域連携」で、鹿児島藩・島津家の統治から宮崎県と鹿児島県の歴史的な結びつきを現代のネットワークとして活かすもので、県境を越えた連携が特徴である。

第2の「軸」は「行政区域のつながりからなる広域連携」で、宮崎県内の近隣自治体が、道路整備や防災などの政策課題に応じて広域連携を図るものである。

広域連携の将来像として、現在、最重要課題の1つとして「東九州新幹線」の実現である。昭和48年から50年以上にわたり進展がなかったこの新幹線が、令和8年8月、輸送需要の推進やルート案などのケーススタディ路線として選定された。

今後、都城市としては、「南九州のリーディングシティ」として、歴史的・地理的に宮崎と鹿児島をつなぐ役割を担うとともに、圏域全体のさらなる

活性化を牽引していく。

・計画から編集へ 山形の多極分散型エリアリノベーション

東北芸術工科大学デザイン工学部教授 馬場正尊

山形市の中心市街地では、複数のエリアで、多彩なリノベーションや再開発が行われてきた。

山形市での活動は2009年、東北芸術工科大学に研究室を持ち、学生たちと街に関わり始め、ウェブサイト「山形R不動産」を立ち上げ、街なかのエリアリノベーションが始まった。

当初学生たちは、空家物件が多すぎてどこから手をつけていけばいいのかわからず、地方都市の現実が突き付けられた。若い感性で空き物件の具体的な活用案を提案するよう戦略練った。古い旅館のオーナーと山形銀行をつないで資金調達し、学生たちのシェアハウスにリノベーションするなど、補助金に頼らず経済性を担保しながら複数の空き家を再生していった。

中心市街地の真ん中に、第一小学校の歴史的旧校舎があった。山形市はユネスコの「創造都市ネットワーク(映画分野)」に加盟したこともあり、山形市は第一小学校旧校舎を創造都市戦略の拠点として再生することとなった。山形市は創造都市拠点施設整備事業「Q1プロジェクト」を正式に表明し、山形市と芸工大は本政策を推進するため連携協定を締結し、これまでのエリアリノベーション手法が、1つの建物に凝縮され、事業化が進められることとなった。旧教室等は、飲食店、物販店、ギャラリー、アトリエ、オフィスなどにリノベーションされ、開館から4年で累計来館者数は60万人を超えた。

特筆すべき点は、Q1の公民連携における事業スキームだ。山形市と㈱Q1の間には、床を区分した「賃貸借契約」と施設全体の管理運営の「業務委託契約」の2種類の契約が結ばれ、行政サービスと民間サービスがハイブリッドされた施設となっている。

日本全体では、一極集中から多極分散型の国家構造への転換が求められている。山形市で起こっている多極分散型エリアリノベーションは、これからの日本の構造、都市間の構図への大きな一歩といえる。

【10月9日(金)】

▷パネルディスカッション

【テーマ】広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会へ向けて～

コーディネーター 東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
伊藤正次

【パネリスト】

山形大学人文社会科学部教授	山田浩久
(一社)雪国観光園代表理事	井口智裕
三重県いなべ市長	日沖靖
岡山県真庭市長	太田昇

(伊藤正次)

全国的に公共施設の老朽化が進み、広域連携を核として進みつつあるが、なかなか実効性を伴わないものが多い。また自治体間の利害対立も見られ進まないのが現状である。

(山田浩久)

各地域は、「共存共立」することを提唱する。複数の地域が他地域の自立した立場を尊重し合い、機能を水平的に分担・補完し合うことで、それぞれに存続を図ることができる。

広域連携による都市圏づくりは、中心都市への一方的な集約ではなく、各地域が固有の営力を持ち寄る対等な分担としてこそ「活力ある多極型社会」へと結実する。

(井口智裕)

雪国の観光地域である湯沢町は、一般的に冬のリゾート地とされているが、冬だけでなく、四季折々いろいろな観光できる場所である。これは、湯沢町だけが進めるのではなく、広域的に観光文化を来訪者に伝えていく必要がある。

広域連携には、制度や補助金の要件で決まった枠組みのままでは、面倒を超える力にはなりにくい。それぞれの地域には、それぞれの営みがあり、それぞれの文化がある。そこに根差した理由であれば、関わる人の誇りにつながり、面倒を超えて連携を続ける力になる。

(日沖靖)

いなべ市は、東員町、菰野町との3市町による「いーとこ定住自立圏」を形成した。段階的に広域連携を拡大し、圏域全体で必要な生活機能を確保しながら、持続可能な地域経営につなげていくことを目指している。

今後は、定住自立圏構想や連携中枢都市圏の考え方も参考にしながら、いなべ市・東員町・菰野町がそれぞれ強みを活かして役割分担を明確化し、高次都市機能の集約と生活サービス面的確保を両立させる「コンパクト＋ネットワーク」の都市構造を一層推進する必要がある。

(太田昇)

人口減少、公務員確保、DX化、業務の効率化、交流人口の拡大などを考えると、拠点都市圏を作り、国土の多極化を推進するとともに、大都市と近隣自治体、近隣自治体間、近隣にこだわらず広域連携の重要性は増してくる。

(伊藤正次)

主体的な都市圏づくりを進めていくには、特に圏域の中心となる都市が各種の広域連携施策に目配りした上で、多主体・多分野の連携を的確にマネジメントしていくことが求められるのではないかと。逆に言えば、都市圏全体で公共サービス提供体制を長期的に継続できるか否かは、関係する自治体間で「連携の連携」という視座を共有しつつ、その全体運営をグリップする中核的な自治体が、必要な能力と技術を育成・確保できるかどうかにかかっている。

いずれにしても、広域連携は大きな可能性を秘めている。

8 所感・提言・課題等

○所感

自治体においては、医療費の無償化や給食費の無償化などを進め、人口流出を防ぎ、人口増加を目指している。これは、一定の効果はあるものの単なる人口の入れ替えだけである。

各自治体は、強みを活かした政策に重点をおき、体力のある自治体づくりを目指すことが重要である。その上で広域連携については、各自治体間の弱い部分をお互い補完し合いながら、未来に向けた都市圏づくりが必要だ。